



2025年5月26日

各位

会社名 日本製麻株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 欣也
(コード番号 3306 スタンダード市場)
問合せ先 管理本部副本部長 山中寛志
兼 経理部長
電話番号 078-332-8251

連結子会社の異動（連結除外）の見通しに関するお知らせ

記

当社は、連結子会社である Sahakit Wisarn Co., Ltd.（以下、「サハキット社」といいます）との間において、当社がサハキット社株式を譲渡し、全ての譲渡が完了した際には両方で締結している重要なライセンス契約を解除することにより、サハキット社が当社の支配関係より外れることとする内容の基本合意書(MOU)に合意する旨を、本日開催の取締役会で決議いたしましたのでお知らせいたします。

これに伴い、2026年3月期第1四半期を目途にサハキット社を当社グループの連結子会社から除外することとなる見通しですので、併せてお知らせいたします。

1. 連結子会社を連結範囲から除外する理由

サハキット社は、1997年3月に当社がサハキット社の株式を取得して以来、当社グループのマット事業の中核会社として主に自動車用フロアマットの製造加工を行っており、その一部を当社においても販売してまいりました。

この度、サハキット社との間において、サハキット社には当社との支配関係を解消し独自に経営施策を実施したい意向があり、一方、当社においては、北陸工場増設並びに増強、及び成長が期待される分野における事業体制の強化を目的としたM&Aを実施する等、付加価値向上のためには限られた経営資源の再配分が必要であると判断しており、協議の結果、当社としてサハキット社の意向を尊重しつつ、互いのさらなる成長と発展を目指し、合意することといたしました。

なお、当社としましては、今後も自動車用フロアマットの販売事業を継続してまいります。

2. 異動する連結子会社の概要

(1) 名称	サハキットウィサーンカンパニーリミテッド (Sahakit Wisarn Co., Ltd.)	
(2) 所在地	No.388 SP Building, 7th Floor, Phahol Yothin Rd., Samsennai, Phayathai, Bangkok	
(3) 代表者の役職・氏名	Director 梅澤 恒治	
(4) 事業内容	自動車用フロアマットの製造加工及び販売	
(5) 資本金	2,000万バーツ	
(6) 設立年月	1989年10月	
(7) 大株主及び持株比率	Sahaikit Kosol Co.,Ltd. 51.1% 日本製麻 48.9% ※他は個人株主若干名	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が該当会社の株式を48.9%保有しております。
	人的関係	取締役を1名派遣しておりましたが、2025年4月24日のサハキット社株主総会をもって退任しております。
	取引関係	該当会社が製造加工する自動車用フロアマットを当社が販売しております。また当該会社の営業に関わる重要なライセンス契約を締結しております。

	関連当事者への 該当状況	当社の連結子会社となります。	
(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績 (※1、※2)			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	1,722百万円 (453百万THB)	2,041百万円 (494百万THB)	2,402百万円 (517百万THB)
総資産	2,074百万円 (545百万THB)	2,528百万円 (612百万THB)	2,865百万円 (617百万THB)
売上高	1,629百万円 (434百万THB)	2,271百万円 (562百万THB)	2,325百万円 (540百万THB)
営業利益	98百万円 (26百万THB)	237百万円 (58百万THB)	175百万円 (40百万THB)
経常利益	98百万円 (26百万THB)	237百万円 (58百万THB)	175百万円 (40百万THB)
当期純利益	112百万円 (29百万THB)	197百万円 (48百万THB)	133百万円 (31百万THB)

※1. 各期の決算日レート、及び期中平均レートで換算しております。

2. 括弧書き()はタイ・パーツによる換算前の数値です。

3. 今後の見通し

株式譲渡先及び譲渡価額は現時点では確定しておりませんが、基本合意書(MOU)に基づき、互いに誠意をもって譲渡の交渉にあたってまいります。2026年3月期第1四半期終了時点を目途に、株式譲渡契約内容を取りまとめ、最終締結するための臨時株主総会の開催へ向けた議案の確定を予定しております。決まり次第速やかにお知らせいたします。

なお、当社によるサハキット社株式の譲渡が正式決定し、サハキット社の連結除外が確定した場合、当社は連結財務諸表作成会社に該当しなくなる見通しです。

また、当社によるサハキット社株式の譲渡が正式決定し、サハキット社の連結除外が確定した場合、当社は、非連結決算へ移行するとともにそれに伴って2026年3月期業績予想の見直しを行うこととなりますが、その詳細については確定次第速やかにお知らせいたします。

以 上